

様式第 1

特定工場新設（変更）届出書（一般用）

年 月 日

（あて先）能 美 市 長

住 所
氏 名
（代表者）
（担当者）
電 話

工場立地法第 6 条第 1 項（第 7 条第 1 項、第 8 条第 1 項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和 4 8 年法律第 1 0 8 号。以下「一部改正法」という。）附則第 3 条第 1 項）の規定により、特定工場の新設（変更）について、次のとおり届け出ます。

1	特定工場の設置の場所	〒 石川県能美市	
2	特定工場における製品（加工修理業に属するもの にあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）	変 更 前	変 更 後
3	特定工場の敷地面積		
4	特定工場の建築面積		
5	特定工場における生産施設の面積	別紙 1 のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙 2 のとおり	
7	工業団地面積並びに工業団地共通施設面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙 3 のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙 4 のとおり	
9	特定工場の新設（変更）のための工事の開始の予定日	造 成 工 事 等	
		施設の設置工事	年 月 日
	※整 理 番 号		※備 考
	※受 理 番 号		
※審 査 結 果			

様式B

特定工場新設届出及び実施制限期間の短縮申請書（一般用）

年 月 日

能美市長

あて

住 所
氏 名
(代表者)
(担当者)
電 話

工場立地法第6条第1項（第7条第1項、第8条第1項、工場立地の調査等に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第108号。以下「一部改正法」という。）附則第3条第1項）の規定により、特定工場の新設について、次のとおり届け出るとともに、工場立地法第11条第1項の期間の短縮方を申請します。

1	特定工場の設置の場所	〒 石川県	
2	特定工場における製品（加工修理業に属するもの にあつては加工修理の内容、電気供給業、ガス供給業又は熱供給業に属するものにあつては特定工場の種類）		
3	特定工場の敷地面積	㎡	
4	特定工場の建築面積	㎡	
5	特定工場における生産施設の面積	別紙1のとおり	
6	特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置	別紙2のとおり	
7	工業団地面積並びに工業団地共通施設面積及び工業団地の環境施設の配置	別紙3のとおり	
8	隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用	別紙4のとおり	
9	特定工場の新設のための工事の開始の予定日	造成工事等	
		施設の設置工事	年 月 日
※整理番号		※備考	
※受理年月日			
※審査結果			

備考 ※印欄には、記載しないこと。

委任状について

※代理人が届け出る場合は、代理者の委任状が必要です。

1 委任状の様式

委 任 状

私 は 県 市 町 番地 における
を代理人と定め、下記の事項を委任します。

記

工場立地法に基づく届出についての一切の権限

年 月 日

県 市 町 番地
株式会社

取締役社長

別紙2

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1. 緑地及び環境施設の面積

緑地の名称		施設番号	面積 (㎡)
樹林地	東側周辺部	リ-1	
高低木	東側周辺部	リ-2	
低木地	正面の周り	リ-3	
樹木、芝混植地	南側周辺部	リ-4	
芝生地	研究所前	リ-5	
芝生地	南側周辺部	リ-6	
緑地面積の合計			
緑地以外の環境施設の名称		施設番号	面積 (㎡)
テニスコート		カー1	
			※さく、置石、塀などで区画された面積を測定すること。
緑地以外の環境施設の面積の合計			
環境施設の面積の合計			

2. 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号	リ-1～リ-3、リ-6、カー1
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	2,300
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係	当工場の東側に住宅地帯があるため、その方向に樹木を中心に配置し、その他緑地についても工場周辺部に配置するようにした。

備考 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。

整理番号	
------	--

事 業 概 要 説 明 書

1	生産開始日 年 月 日								
2	主要製品別生産能力及び生産数量								
	製 品 名		生 産 能 力		生 産 数 量				
			/月		/月				
3	水源別工業用水使用量 計 (単位：t/日)								
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水	海水		
4	電力の使用量 計 (単位：KWH/日)								
	買電による電力使用量				自家発電による電力使用量				
5	輸送手段別輸送量 計 (単位：t/月)								
			自動車	鉄 道	船 舶	その他	計		
	燃料、原材料及び外注品								
	製 品								
6	従業員数 計 (単位：人)								
	職 員	男		工 員	男		計	男	
		女			女			女	
		計			計			計	

備考 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載すること。
 輸送量は、トン換算した値で1ヶ月当り平均輸送量を記載すること。

様式例第2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設、その他の主要施設の配置図



① 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載すること。図面の縮尺は、原則として敷地が 100 h a 未満の工場等にあたっては五百分の一ないし千分の一、100 h a 以上 500 h a 未満の工場等にあたっては千分の一ないし二千分の一、500 h a 以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度とすること。

② 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較できるように明示すること。
(凡 例)

施 設 の 名 称	色 彩	増 設	廃 止	既 存
生 産 施 設	青			
緑 地	緑			
緑地以外の環境施設	黄			

③ 各建築物の建築面積一覧表を添付するか、又は図面の余白に記載すること。
(記 載 例)

番号	建築物の名称	施設番号	建築面積 (㎡)		建築延面積 (㎡)		備 考
			変更前	変更後	変更前	変更後	
①	事 務 所		225	変更なし	400	変更なし	
②	製 造 工 場	セー1	1,000	1,500	1,500	2,100	

④ 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規程及びその周知方法を記載した書類を添付すること。

様式例第3

特 定 工 場 用 地 利 用 状 況 説 明 書

特定工場敷地面積	㎡	うち自己所有地	㎡
都市計画法上の区域区分（*該当項目を○で囲んで下さい。）	①工業専用地域 ②工業地域 ③準工業地域 ④住宅系地域 ⑤商業系地域 ⑥市街化調整区域 ⑦未線引都市計画区域 ⑧都市計画区域外 ⑨都市計画なし		
<p>特定工場用地利用状況説明図</p> <p>①特定工場の位置を示す図面として都市計画図を添付した場合は、工場周辺2km程度の範囲の土地利用状況が不明の場合を除き、当該説明図として都市計画図を併用して差し支えない。</p> <p>②図面には方位を示す記号を記載すること。</p> <p>*別紙のとおり-として対応可能です。</p> <p style="text-align: center;">縮尺 1 /</p>	<p>特定工場の用に供する土地利用の説明</p> <p>1. 土地取得の経過</p> <p>年 月に から取得 宅地 ㎡</p> <p>2. 土地周辺の状況</p> <p>東側 西側 南側 北側</p> <p>3. 周辺地域との関係</p> <p>4. 当該届出による新設（変更）後の</p> <p>(1) 建ぺい率 %</p> <p>(2) 生産施設面積率 %</p> <p>(3) 緑地面積率 %</p> <p>(4) 緑地以外の 環境施設面積率 %</p> <p>5. 将来計画</p> <p>6. 新設（変更）の目的</p>		

2. 種類別

種 類		施 設 番 号		面 積		樹木の性質	樹木の本数		
		変更前	変更後	変更前	変更後		変更前	変更後	
樹木	樹林地（高木地）						高木		
	高木・低木混植地						高木 低木		
	その他								
低木 又は 芝生 その他の 地被植物	低 木 地								
	芝 生 地								
	その他	樹木・芝混植地							
	合 計						高木 低木		

3. 緑地の維持管理方法

備考

1. 植栽密度欄については、10㎡当りの、高木及び低木の本数を記載すること。
 なお、原則として次の数値を記載したものとなる。
 - (1) 高木地
 高木 1.0 以上
 - (2) 高木、低木混植地で、高木の植栽密度が1.0未満の場合
 高木 0.5 以上 低木 10.0 以上
2. 備考欄については、次のとおり記載すること。
 - (1) 樹冠の投影面積で緑地面積を測定した場合
 「全面樹冠投影」又は「○○㎡樹冠投影」
 - (2) 低木又は芝生その他の地被植物で表面が被われている土地の面積を緑地とした場合
 「全面地被」又は「○○㎡地被」
3. 樹木欄及び低木又は芝生その他の地被植物欄について、規則第3条の各号に区分することが困難な緑地がある場合には、当該緑地の内容から判断して、ウェートの高い方の欄のその他の項目に記入すること。

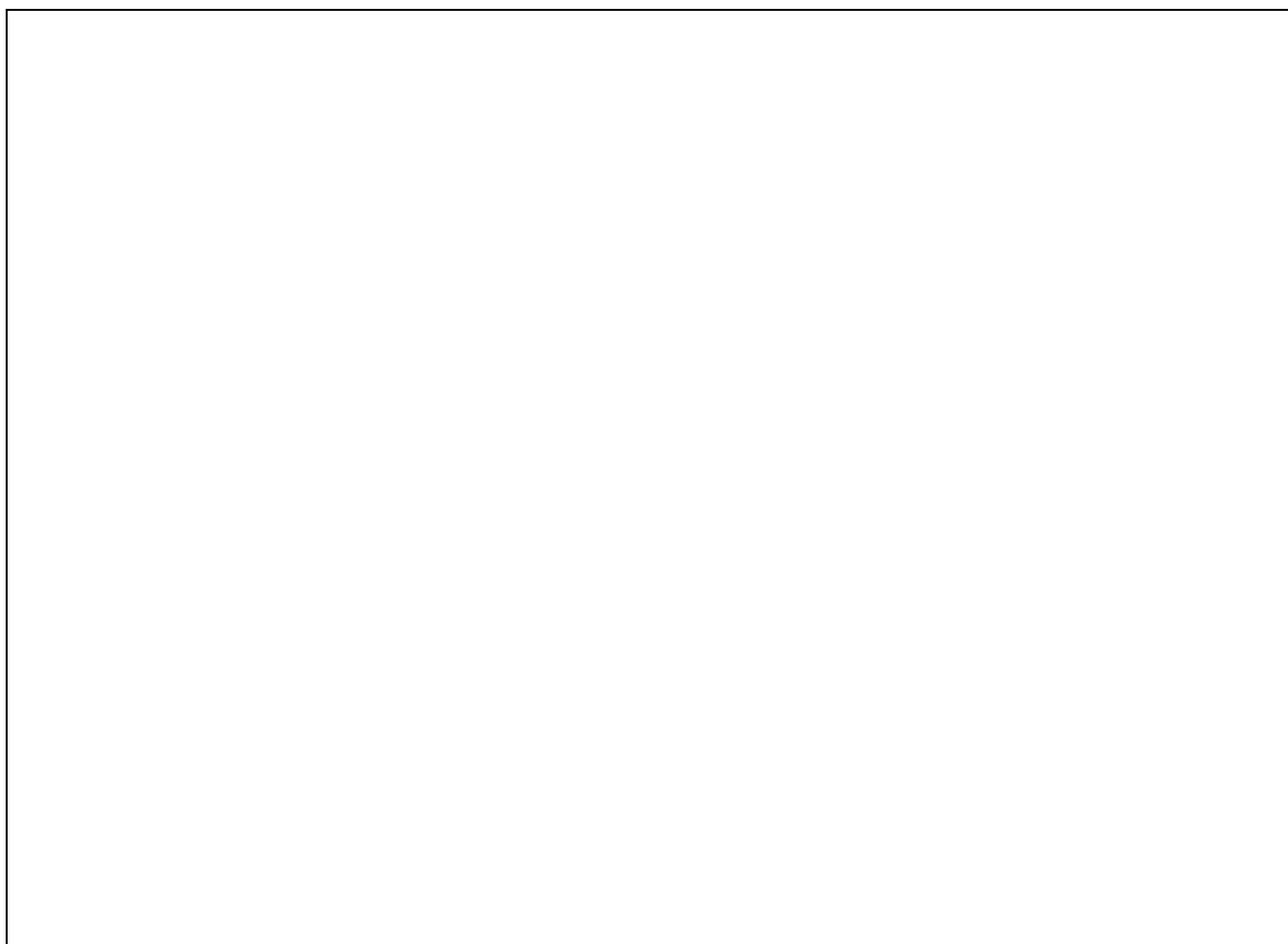
様式第4

特定工場の新築等のための工事の日程

年 月		工 事 の 日 程									
		年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
工事の種類											
造成（埋立）工事											
生産施設の設置工事											
施設の名称	施設番号										
環境施設・緑地の設置工事											
施設の名称	施設番号										

※緑地・環境施設の設置工事は、生産施設の生産開始日までに完了すること。

生 産 工 程 を 示 す 図 面



備考

1. 原材料の最初の加工を行う工程から出荷段階前の最終の製品が、できあがるまでの一連の工程をわかり易く記載すること。
2. 該当する生産施設番号を記載すること。

